

○緑友会福岡県議団 代表質問 二十八番 神崎 聡

皆さん、こんにちは。食と緑を守る緑友会福岡県議団の神崎聡です。

質問に入ります前に、寛仁親王殿下の突然の御薨去の報に接し、謹んで哀悼の意を表します。

今回、会派の代表質問の機会を与えて頂きました。議員となりました2年目を迎えたに過ぎませんが、大変光栄であり、名誉なことだと本当に感謝致しております。期待に応えられるように、一生懸命に頑張って参りますので、どうぞよろしくお願い致します。

高村孝太郎の道程「僕の前に道がない、僕の後ろに道ができる」学校の教科書で読みましたが、私は多感な頃にこの詩に出会い、大変心が揺さぶれたことを覚えています。産業・社会そのものが収縮している今、それに代わる新たな産業を切り開き、新しい需要と雇用を創り出さなければなりません。産業というのはそんなに難しいものではなく、私たちの潜在的な「想い」から出てくるんだと思います。まだ提供されていないけれど、こんなサービスや商品があつたらいいなあ、そう望んでいるものを創り出すと新しい需要が生まれます。私たちの故郷、この福岡県には素晴らしい所がたくさんあります。粋な気質、緑豊かな自然、伝統ある文化を世界に発信し、訪れたい街、住んでみたい街を是非創っていきたいと思います。

幸福度日本一を目指す福岡県。知事、本当の幸せって何でしょうか？私が政治家になって目指していきたいものは、家族団らんで笑いのたえない明るい家庭を故郷の皆さん、田川の皆さんに創って頂きたい、この一点にありました。そのためには、分権社会を推進し、企業誘致、新産業の創出、既存産業を活性化させ、故郷に働く場を創っていく。それが、私に課せられた使命だという想いでもあります。知事も故郷に恩返しをする、地域社会に貢献する、そんな想いで政治家の道を選ばれたのでしょうか。知事、「自身にとっての、幸せってなんでしょうか。どういう時に幸せをお感じになりますでしょうか。最初に知事自身の幸福感についてお尋ね致します。

小川知事も就任して1年が経ちました。率直に申し上げまして、知事の現場主義と申しますか、よく県民の声を聞き、足を運び、それを政策に反映させ、誠心誠意、全力で取り組まれている姿に、多くの県民は、知事の誠実な人柄に親しみやすさを感じているのではないのでしょうか。

1年目の総括として、知事、「自身の自己評価を含めて、これまでの成果と今後の課題について、お尋ね致します。

小川知事は特異な経歴の持ち主であります。何と申しましても、福田、麻生、鳩山、菅の歴代4首相に仕えられました。それぞれの内閣が経済政策や景気対策等、様々な施策を実施してきましたが、経済政策のスペシャリストとしての知事は、どの内閣のどのような政策を県政に活かそうとお考えでしょうか。お尋ね致します。

次に、九州広域行政機構についてお尋ね致します。現在、福岡県議会は小川知事、九州地方知事会とともに国の出先機関の移譲を求めています。九州各県議会議長会と九州地方知事会の意見交換も行われたところです。

先の、内閣府の「アクション・プラン」推進委員会において、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が示されたところです。九州地方知事会は、これまで「移譲の例外」となる事務を、執行するための出先機関を九州に残存させるような結果とならないこと。事務の「持ち寄り」が、移管の条件となるような制度設計（義務付け）とすべきでないこと。財源確保のための具体的な仕組みを関連法案に明確に規定すべきであること。を主張してきました。

地方分権社会は、地域のごときは地域で決め、責任を持って地域を経営していくことです。これまで九州では官民挙げて、「九州はひとつ」という理念のもと、九州の発展に取り組んできました。これからも、この理念を踏まえて、地域住民に必要な社会資本整備を、自らの手で行うとともに、それぞれの地域の特性を活かした、より豊かな故郷を創り上げ、そして地域の力でその故郷を守っていくという覚悟が必要となってきます。

市町村等には、大規模災害等に対する緊急時対応への不安、社会資本整備が遅れるのではないかという危惧があり、また基礎自治体に移譲すべきだという意見もあります。

今後、九州各県議会、九州の各市町村等に対して、今まで以上にしっかりと意見交換・情報交換を行なっていくことが重要であります。

一部マスコミでは、国会への法案提出は困難との報道もなされました。国会への提出が不可能にせよ、地方分権の推進は止めることのできない、時代の流れであります。地方分権型社会の実現の第一歩となり、象徴ともなりうる九州広域行政機構を絶対に実現するんだという知事のゆるぎない決意を改めてお聞かせ下さい。

次に、TPP問題についてお尋ね致します。TPPは、我が国が築いてきた国内の基準、仕組みの変更を強制するものであり、TPPが締結されれば、農業をはじめ地域経済が崩壊するだけでなく、国の形が一変してしまう恐れがあるとして、我が会派は、一貫してTPP参加に反対してきたところです。

TPPに関して、2月定例県議会で、我が会派の代表質問に対して、知事は全庁的に庁内連絡会を設置したので、この会議を中心に、TPP協定交渉に関するアンテナをさらに高くし、全国知事会とも連携して、情報収集に全力を挙げる。事前協議の進捗、進展に合わせて、県民生活や本県の経済活動への具体的な影響についての対応を検討していく、と答弁をされました。そこでお尋ねします。庁内連絡会は、いつ立ち上げられ、メンバーはどのように構成されたのでしょうか。これまでの会議の回数と、県民生活や本県の経済活動への影響と対応について、どのような検討をされたのか、お尋ね致します。

また、TPP問題に関しては、かなり高いアンテナを立てられたのではないのでしょうか。十分な情報収集はできたものだと思います。TPP反対の意思表示をすべきと考えますが、知事のTPPに対してのスタンスをお聞かせ下さい。

次に、福岡県総合計画推進の基盤づくりについてお尋ねします。平成24年度から5年間の県政推進の指針となる福岡県総合計画が策定されました。この総合計画推進の基盤づくりとして3つの推進が掲げられています。地方分権の推進、行財政改革の推進、そしてIT化の推進です。これら3つの現状と課題を把握した上で、取り組むべき方向を示されたことは、とても重要なポイントだと思います。真の地方分権型社会を実現するためにも、これらの基盤づくりをしつかり構築し、産業の競争力向上と県民所得の向上に確実につなげなければなりません。

この基盤づくりの1つであるIT化の推進について質問致します。本県の取り組むべき政策は明白だと思います。厳しい財政状況の中で、一層の業務の効率化をはかり、業務改革を推進するためにも、最先端の電子県庁を構築すること。同時に本県と県内市町村による情報システムの共同化・ネットワーク化を構築するとともに、医療、福祉、環境、教育など、様々な分野の標準化を図り、地域連携を推進していかなければならないということです。そのためには、知事のリーダーシップの下に、電子県庁・電子自治体の構築と地域情報化を推進、サイバー攻撃等の脅威に対処するためのセキュリティ対策等、全庁的な推進体制を強化するため、情報政策全般を統括するCIO・最高情報統括責任者が必要なのではないかと思われまます。

ＣＩＯに求められる役割は極めて重要であります。ＩＣＴ活用の観点から、県庁経営に参画し、県庁や県内の情報化を統括するとともに、ＩＣＴを活用した県庁全体の業務改革の推進を担わなければなりませんそこで知事にお尋ね致します。総合計画を実効性のあるものにするためには、総合的・横断的・全体最適化の観点からも、最高情報統括責任者の設置が必要なのではないかと思えます。知事の見解をお伺い致します。

次に福岡県防災・行政情報通信ネットワークについてお尋ね致します。本県では、平成9年度から3カ年事業で、災害に強い社会を構築するため、防災情報連絡網の迅速化・初動体制の早期確立を目指した、県防災・行政情報通信ネットワークが整備されました。衛星回線や地上系無線回線の複数ルートと、データ通信・電話・ファクシミリ通信等の多目的通信により、各防災関係機関と連携した防災体制を強化してきたと思います。

今般、本県では東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しの策定がされているところですが、その基盤となる、県防災・行政情報通信ネットワークは既に10年以上が過ぎ、容量や回線スピードもさる「とながら」、システムのにも、ハード面からも、かなり陳腐化・劣化しているのではないかと心配しています。そこで知事にお尋ね致します。システムの切り替え時期と、次期、新システム構築の基本構想についてお聞かせ下さい。

次に農政問題について質問を致します。農業は国の礎であります。国民の食料を守り、国土の環境を守る、生命産業だということを国民の皆さんに理解して頂き、政治家はその認識を強く持たなければならぬと思います。

本県ではこれまで独自の農産物自給率を出していましたが、本年3月に策定された福岡県農業・農村振興基本計画においては、農産物自給率が記載されていません。

国においては、国内で食料を確保し、その生産体制を守るという観点から、カロリーベースでの食料自給率、そして生産額ベースでの自給率として目標が提示されていますが、これまでの本県の場合、非食用の花きやお茶等、特に園芸品目に力を入れているため、国の自給率の算出には適合せず、独自の農産物自給率を出していました。ただ、私は非食用の花きやお茶等を食料自給率に組み入れていることに、とても違和感を覚えていました。県独自の自給率の考え方だと国との整合性も合わず、また、他県との比較も出来ていなかったのではないのでしょうか。今後、分権改革の推進や九州広域行政機構の議論の中で、九州全体での自給率はどうなっているのか、また、目標とする自給率を達成するためには、どのような対策を講じるべきか。そうといった議論になった場合、それぞれの県が独自の基準で算出したり、国任せの資料に頼っていたのでは、九州が一体となった取り組みや政策を実施する時に、的確な判断ができないのではないかと思います。

食料の安全保障という観点からも、今の国ベースの基準を、九州一体となつた取り組みの中で反映させることが必要だと思ひます。そこで知事にお尋ね致します。どのような理由から、農産物自給率を省かれたのでしょうか。国ベースの基準の自給率を基本計画の中に、きちんと組み入れることが必要だと思ひますが、知事の見解をお伺ひ致します。

次に新規就農者支援についてお尋ね致します。本県における農業の基幹的従事者は、平成22年度で51,332人です。10年前の63,894人に比べますと12,562人減少しております。このままでは、農業と農村が崩壊しかねず、農業の新たな担い手の確保・育成は、まったなしの課題となつていす。同時に、高齢者の大量リタイアが見込まれるもつで、農業の新たな担い手の確保・定着に長期的な位置づけのもつで取り組むことも、地域農業や農村の維持に必要であると思ひます。政府は、本年度より就農支援事業の取り組みとして、45歳までの人を対象に、農業技術及び経営のノウハウの取得のために、研修の希望者には、準備型で2年間に限り、一定の条件を備えた研修機関、先進農家、農業法人などで研修を受けると、年間150万円が支給されることになっていす。そこで知事にお尋ね致します。この制度を活用して後継者育成を積極的に取り組むべきだと考えます。就農された人たちが、定着するためには、市町村・JAなどと十分な連携が必要だと考えますが、今後の取り組み、具体的な支援策についてお尋ね致します。

次に福岡県に生息するニホンザルに関してお尋ね致します。県内でサル
の生息地として確認されておりますのが、香春岳周辺と脊振山地というこ
とであります。先月、第63回福岡県植樹祭が開催されました香春町です
が、香春岳の群れは、大きく2つの群れで、250頭以上が生息している
と言われております。香春岳のサルは地元の歴史や信仰と深く関わってお
ります。香春町採銅所にあります現人神社は、都怒我阿羅欺等命（つぬが
あらしとのみこと）と原田義種を祀った神社で、地元の人からは「お申さ
ま」と呼ばれて親しまれています。香春岳城主の原田義種が大友宗麟に攻
められて城を逃れ、追っ手に見つかりそうになった時、香春岳のサルが数
十匹現れ、助けられたといえます。「猿を使いとして万民を助ける」と告
げたという伝説も残っており、本殿脇には、狛犬と並んで猿の石像が置か
れています。

その他、香春町には、神宮院の野生ザルや国道201号線と322号線
が交差する清瀬橋などのらんかんに、お猿さんのモニュメントがすえられ
ています。長い歴史の中で深い関係にあるニホンザルですが、近頃では、
増えすぎて、本県が策定しています、「人間とニホンザルの共存を目指し
た基本方針」に適合しなくなってきました。今後は、生態系保護の観点か
らサルの群れを可能な限り維持し、「人間とサルの生活区域を分けた上で
の“共存”を目指す」ことが何より大事であります。

そこで、香春岳周辺に生息するニホンザルを国際交流の場で、観光大使・親善動物として海外に贈呈すれば、サルとの共存も可能となり、また、相手国の観光資源として喜ばれるのではないかと思います。

この件で、先月、私はベトナムを訪問し、ベトナム共産党中央執行委員会委員で、クワン・ガイ省共産党委員会書記のポー・バン・トゥン氏、そして、ベトナム科学技術省副大臣のギエム・ヴー・カイ氏とそれぞれ会談をしてきました。日本固有のニホンザルを親善動物として受け取ってもらえないかと相談を致しました。ポー・バン・トゥン書記から、ベトナム政府の農林省や環境省への手続きや整備もしなければなりません、お互いに最善の努力をしていきましょう。と申し入れを真摯に受けてとめて頂きました。まずは、民間での活動を通じて、信頼関係をつくりながら進めていこうと思っています。

そこで知事にお尋ね致します。ご存知の通り、サルは群れで集団行動します。捕獲する場合は、大量捕獲をしなければなりません。地元自治体が大量捕獲に乗り出した場合、どのような技術的支援・財政的支援等が考えられますでしょうか。お尋ね致します。

次に先端成長産業、Rubyビジネス産業について質問致します。5年前になります平成19年7月31日に、日本生まれのプログラミング言語「Ruby」と開発フレームワーク「Ruby on Rails」をビジネスに提供する際に、必要となる様々な知識を共有することを目的として、「Rubyビジネス・コンメンズ」が発足されました。私も発足当初から関わっていたんですが、本年4月2日に、JIS RubyがISO/IEC(国際標準化機構/国際電気標準会議)の標準規格として承認されたとの発表がありました。日本発のプログラム言語が国際規格となるのはRubyが初めてであり、本当に凄い快挙となりました。

Rubyが国際規格となったことにより、Ruby採用の拡大が加速されるとともに、わが国のRuby関連産業の一層の国際展開が期待されます。将来を見据えた本県の先見性ある取り組みに感謝致しますと共に、今後は地元企業の研究開発、人材育成、ビジネス機会の拡大などに、更なる総合的な支援を行って頂きたいと思えます。Rubyが国際規格になったことを受け、本県の支援策について、知事の見解をお伺い致します。

次に地域の観光戦略についてお尋ね致します。本県の強みは、何と申しましても、日本で最もアジアに近い地理的条件と、優れたネットワークを持っている点だと思います。また、温暖な気候で自然災害も少なく、多彩な食文化と、スポーツ・文化も盛んで、かつ神話と歴史的ロマン・文化的遺産が数多くあり、癒しを提供する温泉も各地に点在した、本当に素晴らしい郷土だと思います。このような恵まれた環境にある本県の観光戦略は、九州が一体となった取り組みが有効という観点から、九州観光推進機構と連携した戦略を立てていますが、一方で県内観光戦略を考えた時、地域ごとの特色のある差別化された観光戦略が必要なのではないかと考えます。

1年前、一般質問で田川の将来ビジョンについて知事の見解を求めました。折しも山本作兵衛氏の原画や日記などが、世界記憶遺産に登録されるといふ吉報後であり、知事も、地元市町村と一体となって地域の総合力を高める取り組みを継続的に進めて行きたいと力強い答弁を頂きました。

今後の田川の観光を核とした地域振興ですが、山本作兵衛氏の世界記憶遺産に留まることなく、日本三大修験道の一つであり、歴史的文化遺産がある英彦山の活用を中心とする、参加型観光の発展、さらには保養滞在型エコツーリズムへと戦略を構築する段階にきていると思います。これは、福岡県立大学が、平成20年、21年に内閣府・経済産業省から「地方の元気再生事業」に採択され、プロジェクト報告書を提出しております、産・官・民・学が協働する、「田川世界遺産・保養滞在型エコツーリズム」の実現です。

福祉系総合大学の特徴を活かそうと福岡県立大学では、「修験の里・生活習慣病の克服」構想を表明しています。山伏修行の運動と食の一部を組み込んだ運動療法や食事療法と、生活習慣病を克服するカリキュラムを、現在煮詰めていると聞いています。このように、田川では特色ある地域資源を活かして、新しい観光スタイルの実現を目指す取り組みが活性化しています。そこで知事にお尋ね致します。このような地域の取り組みを踏まえ、田川地域の振興に大いに寄与する観光振興について、県はどのような支援を行っていくのかをお聞かせ下さい。

次に観光振興のための交通アクセスの強化についてお尋ね致します。田川地域の観光資源は、霊峰英彦山や、国の伝統的工芸品に指定されている上野焼、温泉や道の駅があります。これに加えて、食文化など田川地域の特徴を活かし、地域観光資源の掘り起こしによって、両政令都市等との交流促進に、地域を挙げて取り組んでいます。これらの観光施設を有機的に結ぶため、交通アクセスを強化することが、最も重要であると考えております。

田川地域の観光のための交通アクセスの基幹となる幹線道路として、国道201号、国道322号が順次整備が進められているところであります。また、新たなネットワークとして、田川直方バイパスの延伸を要望しているところであり、現在、県において検討が進められていると聞いております。

一方、山地部に位置しています英彦山へのアクセスは、国道500号の銅鳥居(かねのとりい)から別所駐車場間において、急カーブで未改良のため、早期改良を要望しているところです。山間部の道路は、地形も急峻(きゆうしゅん)であり、整備も容易でないと思いますが、着実に整備を進めることが、地域の振興には必要であると考えております。このような、田川地域の実情を踏まえ、知事の道路行政についてのお考えをお聞かせ下さい。

次に、仕事と子育ての両立やワークライフバランスの普及について質問致します。今後、ますます仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進していかねばなりません。本県には福岡SOHOサポートセンターが立ち上がっています。SOHO事業者及び仲介事業者(エージェント)は、発注者側のクライアントとの信頼関係の上で成り立っています。交流会や技術情報の提供等、きめ細かなサポートがないとなかなか育たないのが実情だと思います。発足から10年経って、県内のSOHO事業者の活動はどのようになっておりますでしょうか。成果と課題、今後の取り組みについてお尋ね致します。

次に子育て応援宣言企業についてお尋ね致します。平成15年度より推進していると思いますが、平成24年6月現在で、3,845社が登録しているということですか。私が会社経営を任されていた時に登録したのが8番目でした。

当時、最初の試みと言ったことで、県や新聞社等の依頼で、子育てシンポジウムや男女共同参画事業等の講演を依頼されました。当時を振り返りますと、これまでの本県職員の地道なご努力に本当に敬意を表したいと思います。平成28年度には6,000社という目標値を設定しております。高い設定もさることながら、私は一社一社、一事業者ごとの具体的実施方法や職場の雰囲気づくりが極めて重要だと、経験上そう思いました。まずは、トップ自らの意識改革が何よりも大事です。他企業の実施状況・職場の環境づくりを広く紹介し、同業他社にも広めていくことで、職場での子育て両立支援の目的が達成されてくるのだと思います。

改正育児・介護休業法の全面施行を7月1日に控え、今後は、さらに踏み込んでサテライトオフィス、あるいはテレワーク制度を取り入れた企業には、「クオリティ・オブ・ライフ（生活の豊かさを追求する）実践企業」として認定されては如何でしょうか。知事の見解を伺いたいと思います。

次にワークライフバランスについてお尋ね致します。男性も積極的に育児に関わる。忙しい時間をやりくりし、仕事も家庭も両立できているという充実感や達成感があれば、モチベーションも上がってきます。ワークライフバランスで大切なことは、育児休業というシステムを、男性にも普及させることばかりが優先されるんじゃないかと、それぞれの家庭、それぞれの職場、それぞれの地域にあった価値観や文化を築いていこうとすることが私は大切なんじゃないかと思います。子育ては、大変であり、つらい時もあります。でも何よりも、子育てが親育ちであり、家族の絆を育み、人を育てること・伝えることの難しさや楽しさ、育児を通して、次世代育成の重要性を学ぶことができる絶好のチャンスでもあります。

子育て4カ条があります。乳飲み子・乳児のうちはしっかりと肌を離すな。幼児期になりますと、肌を離せ、手を離すな。少年になりますと、手を離せ、目を離すな。そして青年になりますと、目を離せ、心を離すな。男性は、育ちなしと言われぬように、ワークライフバランスでしっかりと子育てにパワーをかけ、将来を担う子供たちに積極的に関わっていくべきだと思います。ワークライフバランスに対する知事の見解を伺いたいと思います。

次に少子化対策についてお尋ね致します。本県の平成23年の出生数は、46,220人で、前年に比べ598人減少したものの、平成19年以降5年連続で46,000人台を維持しており、また、合計特殊出生率は、1.42で、平成17年の1.26を底に徐々に回復し、全国の1.39を上回っております。本県の少子化対策について一定の成果ができたものだと思いますが、20代後半から30代前半の未婚率が年々高まっている課題もあります。今後、更なる少子化対策を行なうにあたり、夫婦の子供の数だけでなく、いかに未婚率を改善していくかが大きく問われると思います。報道によりますと、「彼女がいない」という18〜34歳の未婚男性が61.4%に及んでいます。「彼氏がいない」女性も49.5%であり、いずれも過去最高となっています。しかも、その半数近くが「交際を望んでいない」と冷めてきていますから、結婚以前の男女の出会いにまで、対策を考えなければならぬ事態になっているんだと思います。

そこで知事にお尋ね致します。本県では、「ふくおか赤い糸メール」をはじめとする、「新たな出会い応援事業」を実施されておりますが、具体的にどのような取り組みを行い、どのような成果があがっているのでしょうか。お尋ね致します。

次に「街コン」についてお尋ね致します。知事は「存じだと思いますが、最近、テレビや新聞で話題になっている「街コン」というものがあります。男女に出会いの場を提供し、地域の活性化もできる。昨年あたりから全国に広がり、B級グルメに続くまちおこしの成功例という声もあります。情報サイトには、これまで43都道府県計約200カ所以上の開催情報が掲載されております。本県でも、中央区での福コン、天神・大名地区での博多コン、八幡西区黒崎での黒コン、飯塚市の飯コン等々、街ぐるみの企画として、盛んになってきました。仕組みはおおむね共通で、参加者は1人何千円かを事務局に支払い、リストバンドが支給され、居酒屋やバー、カフェなど貸し切りになっており、飲み放題で自由にはし「が」でき、少ないところでは100人から、大規模なところは3,000人の男女が集まります。「街コン」の魅力は、単なる男女の出会いの場にとどまらないことで、主催する飲食店側は、若者に対して知名度が上がり、新規顧客を開拓でき、地域全体に活気が出て、地元のPRにも貢献できること。また、参加者は、1回の参加で多くの店に行くことができ、さまざまな料理が楽しめること。特にこの「街コン」を婚活の場と考えている参加者は、自治体・地域の商工団体が主催していることで、安心・安全感に魅力を感じている、多様な参加者との出会いが期待できるとの調査結果が出ています。

出会いのプラットフォームの観点では、今、日本国内で急増しておりますFacebookの「街コン」は極めて似ているなあと思います。Facebookは、Webの世界では珍しく、コミュニケーション上、実名が原則となっていますから、実社会に近いマナーでユーザーがコミュニケーションを実施しており、それがFacebookの「安心して発言・行動できる場」としての信頼性を担保しています。

一方、街コンにおいては、自治体・地域の商工団体などが主催者となることで、安全性・安心感を担保している一面があります。Web上で出会いをつくっていくデジタルのFacebookと、実際に対面での出会いをつくっていくアナログな「街コン」。一見まったく毛色の違う2つの仕組みが本質的な点では似通っており、似たような価値やサービスを提供していることは、とても興味深い点だと思います。「街コン」が一過性のものじゃなく、文化的イベントとして定着し、プラットフォームとしてFacebookのような確固たる地位を占めるためには、それぞれの街コンが、新規ユーザーを掘り起こし、地元以外から参加者を獲得することが重要な戦略となってきます。

そこで知事にお尋ね致します。本県の取り組んできたこれまでのノウハウを、「街コン」の主催者側に提供し、「出会い応援団体」への情報提供やマッチングサービス、さらに、「街コン」アドバイザーとしての役割を担ってはいかがでしょうか。知事の見解をお聞かせ下さい。ちなみに、「このFacebookと連動した「街コン」を企画すると、より安心して安全な街コンが運営でき、その後の交際率も高まるのではないかと思います。

最後に、本県の中高一貫教育についてお尋ね致します。現在3校設置されていますが、中高一貫校を、未設置地区である福岡・筑豊両地区にそれぞれ一校程度設置し、8月以降には研究指定校を決め、来年度には研究成果を踏まえ決定する予定との事です。

私は、この中高一貫教育には大いに賛成です。異年齢集団による活動を通じて、社会性や協調性、また、進学校であれば、中学3年生の受験の時期に高校生への学習に移行でき、中学校の時点から大学受験を見据えた取り組みが可能となる。あるいは、6年間続けて学ぶということはそれだけゆとりが生じ、特に中3と高1の重なる部分が省けるので、それだけ系統的な学習が確保できるといった、一貫教育の利点を生かした指導ができるという点です。

そこで教育長にお尋ね致します。中高一貫校の設置は、福岡・北九州・筑豊・筑後地区の県内4ブロックでの設置を進めているようですが、私は現在、県立普通科高等学校を県内13学区に分割した中学区制を導入していることから、13の学区ごとに設置することが望ましいのではないかと思います。通学圏の問題だけじゃなく、歴史的・文化的・風土的にも妥当性があり説明がつきます。将来、各学区への設置の可能性は如何でしょうか。教育長にお尋ね致します。

私の地元、田川地域には通学圏内ということとで、育徳館中学校への入学者がかなりいます。今年の入学者は26名であり、育徳館中・高等学校の6年間で約130名の田川の子供たちが通っております。

創立250年という県下で最も歴史のある学校で、文武両道・質実剛健を校風として、県教委や学校のご努力によって、中高一貫校として、見事に高い進学の結果を挙げられました。もちろん、学校の取り組みは無論のことですが、やはり子供たちの頑張りがあったからであり、田川地域から学力を含めて伸びる可能性を持った子供たちが集まったことも、進学に大きく貢献しているものだと思います。

ただ心配しておりますのが、私立に加え、学区外の中高一貫校に子供たちが進学することにより、地元公立中学校における学力低下が懸念される問題。それと、中学・高校時代というのは、郷土愛を育む大切な時期ではないかと思うんです。青春時代を過ごした仲間には本当に素晴らしい。そして、素晴らしい仲間と過ごした母校を想う気持ちですが、私は郷土愛へと繋がっていくんだと思います。地元で生まれた子供たちは地元で育て、郷土愛を育ませる。それが、社会に出た時に、会社や団体・組織で強い帰属意識として社会貢献し、国を愛する心へと繋がっていくのではないかと思うんです。

そこで知事と教育長にお尋ね致します。私は、他地域で学校生活を送る子供たちが、郷土愛が希薄になるのではないかと心配をしております。地元で子供を育てる重要性につきまして、知事・教育長はどのようにお考えでしょうか。最後に「ご見解をお尋ねいたしまして、会派を代表しての質問とさせていただきます。ありがとうございます。」ございました。